

東アジアにおける「持続可能な開発のための教育」 (ESD)に関する政策論的研究

著者	萩原 豪
別言語のタイトル	Policy Research in connection with Education for Sustainable Development in East Asia
URL	http://hdl.handle.net/10232/14777

機関番号：17701

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2009～2010

課題番号：21800040

研究課題名（和文） 東アジアにおける「持続可能な開発のための教育」（ESD）に関わる政策論的研究

研究課題名（英文） Policy Research in connection with Education for Sustainable Development in East Asia

研究代表者

萩原 豪 (HAGIWARA GO)

鹿児島大学・稲盛アカデミー・特任講師

研究者番号：00539207

研究成果の概要（和文）：

本研究を通じ、日本・台湾・中国の3ヶ国においては、ESD・環境教育・エネルギー教育（エネルギー環境教育）のそれぞれについて、政策面からの取り組みは多くあるものの、三者間の整合性については非常に曖昧であると言わざるを得ない状況にあることが明らかになった。特に地球温暖化対策について、台湾と中国は国際的にCO2削減義務を負っていないため、関連する政策や関連活動は努力目標としての意味合いが大きい。そのため、日本ほど積極的な政策展開が見られないというのが現状であった。

研究成果の概要（英文）：

Through this study, it became clear that Japan, Taiwan, and China have created policies for ESD (Education for Sustainable Development), Environmental Education, and Energy Education. However, the consistency in the implementation of these policies is very vague. Because Taiwan and China are not subjected to international pressure, (they are not obligated to reduce CO2 emissions under the terms of the Kyoto Protocol,) their related policies and the associated activities are not highly effective. Pressures from the International community vis-a-vis the Kyoto Protocol have motivated policies in Japan which are much more effective.

交付決定額

(金額単位：円)

	直接経費	間接経費	合計
2009年度	980,000	294,000	1,274,000
2010年度	900,000	270,000	1,170,000
年度			
年度			
年度			
総計	1,880,000	564,000	2,444,000

研究分野：環境教育、環境政策、エネルギー政策、東アジア研究

科研費の分科・細目：科学教育

キーワード：環境教育、持続可能な開発のための教育（ESD）、環境政策、東アジア、エネルギー教育、地球温暖化

1. 研究開始当初の背景

環境教育が扱っている対象は非常に広範である。特に地球温暖化対策との関係から近年多く取り組まれているエネルギー教育（エネルギー環境教育）は、国際的にも「持続可能な社会」を構築するために重要なものである。これまでに開催された環境教育に関わる専門家会議や首脳会議などでは、各国が環境教育を制度化して取り組むことを勧告している。日本でも2003年に「環境の保全のための意欲の増進及び環境教育の推進に関する法律」（環境教育推進法）が成立し、環境教育に関わる政策が大きく進展することになった。しかしながら、環境教育・エネルギー教育（エネルギー環境教育）・ESD（持続可能な開発のための教育）に関わる政策は各国で進められているものの、政策間の整合性はあまり見られない状況である。

また、日本では環境教育を政策論的問題として取り扱った研究事例は非常に限られており、申請者の日台比較研究以外では、日中韓の比較研究（高橋正弘 2005）や日韓印の比較研究（佐藤優子 2008）などが挙げられる。これらの研究に共通しているのは、環境政策のひとつとして環境教育政策を扱っている、という点であるが、ESDに関わる政策との関連性についてはあまり触れていない状況であると言える。

2. 研究の目的

近年の国際的な環境教育の潮流を見据え、東アジアにおけるESD（持続可能な開発のための教育）に関わる諸政策の全体像を明らかにすることを目的としている。特に地球温暖

化対策との関係から注目されている「エネルギー環境教育」に関わる諸政策（具体的には環境政策とエネルギー政策等）と、「持続可能な社会」を構築するために講じられている諸政策の関係性に注目している。本研究ではESDに関わる諸政策が、従来型の諸政策とどのような関係性にあるのかを明らかにしていく。主たる研究内容は以下の3点である。

- (1) ESDに関わる政策にはどのようなものがあるのかを明らかにする
- (2) 環境教育と環境教育推進に関わる政策の現状を明らかにする
- (3) エネルギー教育とエネルギー教育推進に関わる政策の現状を明らかにする

3. 研究の方法

本研究はESDに関わる政策論という視座から、東アジア地域3ヶ国（日本・台湾・中国）でとられているESDに関わる政策研究を行うものである。研究領域の先行研究が非常に限られていることもあり、文献調査やフィールドワークによる現状分析に重点を置き、将来の発展研究を行う際の基礎的研究となることを第一の目的としている。本研究に関わる先行研究が非常に限られているため、特に台湾・中国においては現地調査を行い、関係者へのヒアリング調査および学校などへの訪問を行った。

4. 研究成果

これまでの環境教育・ESD研究は、主として実践的なものに主眼が置かれていた。本研究は「政策論」の視座から行ったものである。

本研究を通じて、以下のことが明らかになった。

(1) 日本・台湾・中国の3ヶ国では政府としてESDを推進していることを再確認した。「持続可能な社会」を構築することはいずれの国においても政策目標として掲げられているが、それは経済成長を前提としているものであることも明らかになり、特に中国においてその傾向が大きかった。これはESDの“SD” (Sustainable Development) 自体の定義が各国で異なるためであると考えられる。

(2) 日本・台湾・中国ともに環境教育の推進には力を入れている。台湾においては2010年に環境教育法が制定されるなど、制度面での取り組みも見られる。

(3) 日本・台湾・中国ともに、教育段階でエネルギー教育（エネルギー環境教育）は行っているものの、政策的に強力な後押しがある状況ではない。これはエネルギー問題あるいはエネルギー教育（エネルギー環境教育）が、環境教育で取り扱う分野にはあまり含まれて考えられていないことが原因であると言える。例えば、日本ではエネルギー政策基本法の中にエネルギー教育の推進に関わる条文があるものの、環境教育推進法との整合性はない。台湾においては2000年の政権交代時に第四原子力発電所建設計画の是非が問われ、政権党であった民主進歩党の党綱領（原子力発電反対）を反映した形で「非核家園」政策が推進され、その中で反原子力発電を掲げるエネルギー教育が行われたことはあった。しかし、政権党が国民党に変わった後、この政策への取り組みはあまり行われず、エネルギー教育（エネルギー環境教育）の内容はCO2削減などに転換してしまっている。

(4) 日本・台湾・中国ともに、地球温暖化防止のための政策目標などは掲げているが、環境教育やエネルギー教育（エネルギー環境教育）に関わる政策との関係性を重視して取り組まれているとは言いがたく、整合性は極めて低いと言える状態にあることが明らかになった。例えば、国民への意識啓発という点においては「CO2削減」や「北極海のシロクマを救おう」などというイメージ先行型であり、学校においては同じく「CO2削減」を掲げての節電・節水の活動の他、校舎への太陽光発電パネルや風力発電のための風車設置などが行われたりしている。

本研究を通じ、日本・台湾・中国の3ヶ国においては、ESD・環境教育・エネルギー教育（エネルギー環境教育）のそれぞれについて、政策面からの取り組みは多くあるものの、三者間の整合性については非常に曖昧であると言わざるを得ない状況にあることが明らかになった。地球温暖化対策について、特に台湾と中国は国際的にCO2削減義務を負っていないため、(4)の政策や関連活動は努力目標である。そのため、日本ほど積極的な政策展開が見られないというのが現状であった。これは環境教育・エネルギー教育（エネルギー環境教育）の実践校における取り組みを見ても、CO2削減のための節電・節水、あるいは太陽光発電パネル設置などを行っているものの、それが政策全体の中でどのような位置づけにあるのかは不明瞭であった。

日本・台湾・中国の経済発展の度合いは明らかに異なり、そのためESD・環境教育・エネルギー教育（エネルギー環境教育）で扱われる内容も異なっている。地球温暖化防止ということについては各国とも異論無く進めているものの、実際の状況となるとCO2削減

義務の有無も関わり、取り組みに対する姿勢も異なっていることが分かる。今回の研究を通じて、日本・台湾・中国の研究者ネットワーク構築は一定の成果をあげることができた。今後はこの研究者ネットワークを活用し、国家単位だけではなく、ESD・環境教育・エネルギー教育（エネルギー環境教育）に対する東アジア地域としての取り組みをどのようにしていくか、という研究につなげていくことが課題である。

5. 主な発表論文等

（研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線）

〔雑誌論文〕（計3件）

1. 萩原豪・元木理寿「鹿児島県・沖永良部島における水資源とエネルギー問題を中心とした ESD（持続可能な開発のための教育）の現状と課題」『鹿児島大学稲盛アカデミー研究紀要』2号、2010年、pp. 1-16。査読有。

2. 萩原豪「ライフスタイルをめぐる環境教育に関するエネルギー教育からの考察」『環境教育』19巻2号、2009年、pp. 45-46。査読有。

3. 萩原豪「台湾における環境教育/ESD を活用した地域づくりの可能性-南投県埔里鎮における 921 大地震復興事業の事例研究-」『鹿児島大学稲盛アカデミー研究紀要』1号、2009年、pp. 247-256。査読有。

〔学会発表〕（計7件）

1. 萩原豪「台湾における CO2 削減を目的としたエネルギー教育の展開」日本環境共生学会第 13 回学術大会、名古屋大学、2010 年 9

月 26 日。

2. 萩原豪「台湾におけるエネルギー教育の新たな展開」日本エネルギー環境教育学会第 5 回全国大会、長崎大学、2010 年 8 月 1 日。

3. 萩原豪・元木理寿「鹿児島県・沖永良部島における環境教育の現状と可能性」日本環境学会第 36 回研究発表会、横浜国立大学、2010 年 6 月 19 日。

4. 萩原豪・元木理寿「沖永良部島におけるエネルギー利用とエネルギー教育」日本環境教育学会第 21 回大会、ていりる沖縄、2010 年 5 月 22 日。

5. 萩原豪「台湾における環境教育/ESD を活用した地域づくり-中部農村地域における 921 大地震復興事業」日本環境共生学会第 12 回学術大会、つくば国際会議場、2009 年 9 月 27 日。

6. 萩原豪「共通教育における「エネルギー環境教育論」の試みと課題」日本エネルギー環境教育学会第 4 回全国大会、福井大学、2009 年 8 月 9 日。

7. 萩原豪「「持続可能な社会」とエネルギー教育」日本エネルギー学会第 18 回大会、札幌コンベンションセンター、2009 年 7 月 30 日。

〔図書〕（計2件）

1. 萩原豪「中国・インド-地球の未来を握る新超大国」、クリストファー・フレイヴィン著、林良博監修『ワールドウォッチ研究所ジュニア地球白書 2008-09』ワールドウォッ

チジャパン、2009年、pp. 87-114。

2. 萩原豪「エネルギーをめぐる政策と環境」、
阿部治・朝岡幸彦監修、降旗信一・高橋正弘
編著『現代環境教育入門』筑波書房、2009年、
pp. 153-168。

〔その他〕

ホームページ等

<http://www.inamori.kagoshima-u.ac.jp/hagiwara/top.html>

6. 研究組織

(1) 研究代表者

萩原 豪 (HAGIWARA GO)

鹿児島大学・稲盛アカデミー・特任講師

研究者番号：00539207